

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成26年5月13日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第21期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社オプト                          |
| 【英訳名】      | OPT, Inc.                        |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鉢嶺 登                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区四番町6番                     |
| 【電話番号】     | 03 - 5745 - 3611                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員CFO 工藤 正通                    |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区四番町6番                     |
| 【電話番号】     | 03 - 5745 - 3611                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員CFO 工藤 正通                    |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第20期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第21期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第20期                         |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間                             | 自 平成25年1月1日<br>至 平成25年3月31日 | 自 平成26年1月1日<br>至 平成26年3月31日 | 自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日 |
| 売上高 (千円)                         | 22,329,841                  | 19,602,088                  | 67,624,291                   |
| 経常利益 (千円)                        | 456,067                     | 4,303,978                   | 1,105,117                    |
| 四半期(当期)純利益 (千円)                  | 195,450                     | 2,498,970                   | 610,726                      |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)               | 378,809                     | 2,234,005                   | 6,365,523                    |
| 純資産額 (千円)                        | 19,423,857                  | 22,090,474                  | 25,166,422                   |
| 総資産額 (千円)                        | 36,832,868                  | 38,362,789                  | 39,656,268                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)            | 6.64                        | 84.77                       | 20.73                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) | 6.50                        | 83.94                       | 20.29                        |
| 自己資本比率 (%)                       | 49.0                        | 54.7                        | 60.4                         |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

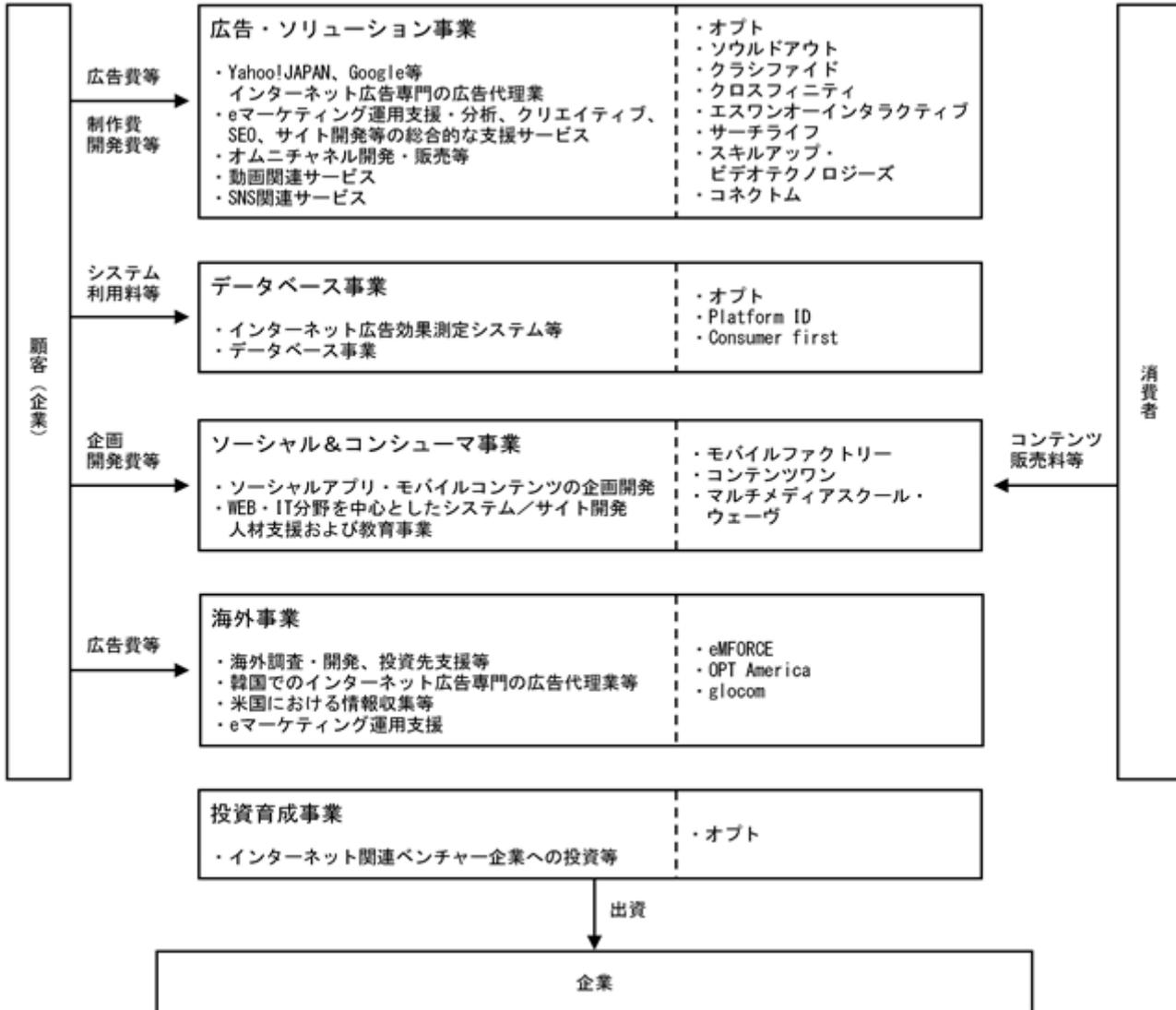
当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（広告・ソリューション事業）

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したスキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社及び新たに設立した株式会社コネクトムを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社サーチライフは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、景気回復の影響もあり、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、動画広告の台頭に加えて、引き続き検索連動広告に代表される運用型広告や、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告などが高い成長を遂げました。これらの結果、平成25年には9,381億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。(株式会社電通発表)

また、当社グループの注力分野でもあり積極投資を行っている動画広告やオムニチャンネル等の新分野についても市場成長が顕在化しつつあります。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は19,602百万円(前年同期間比12.2%減)となり、営業利益4,388百万円(前年同期間比830.9%増)、経常利益4,303百万円(前年同期間比843.7%増)、四半期純利益2,498百万円(前年同期間は195百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### < 広告・ソリューション事業 >

当事業においては、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャンネルの開発販売を行っております。株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築及び中古物件情報のクラシファイド広告、ソウルダウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOソリューションサービス及びメディアコンサルティングサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

当第1四半期連結会計期間より、動画配信プラットフォームを提供するスキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社、オムニチャンネルソリューションを提供する株式会社コネクトム(新規設立)、及び検索連動型広告を運用する株式会社サーチライフを連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結累計期間においては、ソウルダウト株式会社、株式会社エスワンオーインタラクティブ、及び単体におけるアドネットワーク広告やアフィリエイト広告が好調に推移いたしました。また、オムニチャンネルに代表される当社オリジナル商品の開発・拡販に向け、引き続き積極投資を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は13,608百万円(前年同期間比32.4%減)、営業損失117百万円(前年同期間は436百万円の営業利益)となりました。

#### < データベース事業 >

当事業においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN(アドプラン)」シリーズの開発販売を行っております。また、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost(クロスト)」シリーズの開発販売、株式会社Consumer firstがデータ分析によるマーケティング支援サービスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社Platform IDのXrostシリーズの追加開発投資を積極的に行った結果、ターゲティング広告市場拡大の影響もあり、業績が好調に推移いたしました。しかしながら、株式会社ホットリンクの連結除外の影響を埋めるには至らず、当事業の売上高は575百万円(前年同期間比22.0%減)、営業利益40百万円(前年同期間比61.7%減)と減収減益となりました。

#### <ソーシャル&コンシューマ事業>

当事業においては、株式会社モバイルファクトリーがゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンがWebアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社モバイルファクトリーが引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は588百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益29百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

#### <海外事業>

当事業においては、韓国のeMFORCE Inc.がインターネット広告サービスの提供、OPT America, Inc.が米国展開及び情報収集、台湾のglocom, Inc.がインターネット広告の運用事業等を行っております。

当事業の売上高は349百万円（前年同期比63.1%減）、営業損失46百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となりました。

#### <投資育成事業>

前第2四半期連結会計期間より、単体においてインターネット関連ベンチャー企業の加速的成長を促進する専門部門を設置したことにより、「投資育成事業」を報告セグメントに追加しております。

当事業においては、単体において当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存保有株式の売却を行うとともに、新規投資先への投資実行・継続開拓を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は4,654百万円、営業利益4,482百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,293百万円減少し、38,362百万円となりました。

これは主に「受取手形及び売掛金」が1,077百万円、「有価証券」が1,499百万円、「のれん」が2,203百万円、「投資有価証券」が525百万円増加したものの、「営業投資有価証券」が6,935百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて1,782百万円増加し、16,272百万円となりました。

これは主に「繰延税金負債（流動）」が2,964百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が760百万円、「未払法人税等」が1,142百万円、「その他（流動負債）」が683百万円、「長期借入金」が2,124百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて3,075百万円減少し、22,090百万円となりました。

これは主に「利益剰余金」が1,825百万円増加したものの、「その他有価証券評価差額金」が4,676百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 86,630,400  |
| 計    | 86,630,400  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成26年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成26年5月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                   |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 29,927,000                             | 29,939,600                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数は100株<br>であります。 |
| 計    | 29,927,000                             | 29,939,600                      | -                                  | -                    |

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                              | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年1月1日～<br>平成26年3月31日<br>(注)1 | 13,000                | 29,927,000           | 5,718          | 7,623,705     | 5,713                | 2,835,189           |

(注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による増加であります。

2. 平成26年4月1日から平成26年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,600株、資本金が6,083千円及び資本準備金が6,082千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -        | -                         |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -        | -                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 440,000 | -        | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 29,472,500          | 294,725  | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,500               | -        | -                         |
| 発行済株式総数        | 29,914,000               | -        | -                         |
| 総株主の議決権        | -                        | 294,725  | -                         |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所       | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社オプト        | 東京都千代田区四番町6番 | 440,000              | -                    | 440,000             | 1.47                               |
| 計              | -            | 440,000              | -                    | 440,000             | 1.47                               |

(注) 平成26年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月25日に公開買付けを終了しております。なお、詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成25年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年3月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                          |                              |
| 流動資産        |                          |                              |
| 現金及び預金      | 11,494,000               | 11,733,381                   |
| 受取手形及び売掛金   | 8,929,372                | 10,006,618                   |
| 有価証券        | 1,999,461                | 3,499,321                    |
| 営業投資有価証券    | 9,142,620                | 2,206,704                    |
| たな卸資産       | 71,852                   | 35,711                       |
| 繰延税金資産      | 69,029                   | 47,774                       |
| その他         | 887,287                  | 755,993                      |
| 貸倒引当金       | 162,753                  | 156,745                      |
| 流動資産合計      | 32,430,870               | 28,128,759                   |
| 固定資産        |                          |                              |
| 有形固定資産      | 638,241                  | 731,543                      |
| 無形固定資産      |                          |                              |
| のれん         | 212,306                  | 2,416,304                    |
| その他         | 1,019,419                | 1,298,075                    |
| 無形固定資産合計    | 1,231,726                | 3,714,379                    |
| 投資その他の資産    |                          |                              |
| 投資有価証券      | 3,635,776                | 4,161,208                    |
| その他         | 2,108,424                | 2,010,788                    |
| 貸倒引当金       | 388,772                  | 383,890                      |
| 投資その他の資産合計  | 5,355,429                | 5,788,106                    |
| 固定資産合計      | 7,225,397                | 10,234,029                   |
| 資産合計        | 39,656,268               | 38,362,789                   |
| <b>負債の部</b> |                          |                              |
| 流動負債        |                          |                              |
| 支払手形及び買掛金   | 7,668,648                | 8,428,927                    |
| 短期借入金       | 200,000                  | 180,000                      |
| 未払法人税等      | 681,528                  | 1,824,391                    |
| 繰延税金負債      | 3,142,150                | 178,053                      |
| 賞与引当金       | 259,215                  | 296,433                      |
| その他         | 1,946,981                | 2,630,319                    |
| 流動負債合計      | 13,898,523               | 13,538,125                   |
| 固定負債        |                          |                              |
| 長期借入金       | 55,552                   | 2,180,175                    |
| 退職給付引当金     | 127,819                  | 135,815                      |
| 繰延税金負債      | 39,963                   | 28,826                       |
| 資産除去債務      | 127,815                  | 131,143                      |
| その他         | 240,171                  | 258,228                      |
| 固定負債合計      | 591,322                  | 2,734,189                    |
| 負債合計        | 14,489,845               | 16,272,314                   |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 7,617,986                | 7,623,705                    |
| 資本剰余金         | 7,712,346                | 7,718,060                    |
| 利益剰余金         | 3,072,641                | 4,897,811                    |
| 自己株式          | 217,646                  | 217,646                      |
| 株主資本合計        | 18,185,328               | 20,021,930                   |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 5,417,587                | 740,901                      |
| 為替換算調整勘定      | 333,517                  | 238,848                      |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,751,105                | 979,749                      |
| 新株予約権         | 39,798                   | 35,169                       |
| 少数株主持分        | 1,190,189                | 1,053,624                    |
| 純資産合計         | 25,166,422               | 22,090,474                   |
| 負債純資産合計       | 39,656,268               | 38,362,789                   |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年1月1日<br>至平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年1月1日<br>至平成26年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 22,329,841                                  | 19,602,088                                  |
| 売上原価            | 19,254,150                                  | 12,289,825                                  |
| 売上総利益           | 3,075,690                                   | 7,312,262                                   |
| 販売費及び一般管理費      | 2,604,272                                   | 2,924,008                                   |
| 営業利益            | 471,417                                     | 4,388,253                                   |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 6,771                                       | 7,779                                       |
| 投資事業組合運用益       | 49,699                                      | -   |
| その他             | 12,999                                      | 12,261                                      |
| 営業外収益合計         | 69,470                                      | 20,040                                      |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 3,792                                       | 3,123                                       |
| 持分法による投資損失      | 53,943                                      | 52,349                                      |
| その他             | 27,084                                      | 48,842                                      |
| 営業外費用合計         | 84,821                                      | 104,315                                     |
| 経常利益            | 456,067                                     | 4,303,978                                   |
| 特別利益            |   |   |
| 投資有価証券売却益       | 17,590                                      | 10,198                                      |
| その他             | 31,126                                      | 1,876                                       |
| 特別利益合計          | 48,716                                      | 12,074                                      |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産除却損         | 2,235                                       | 61,520                                      |
| 減損損失            | 23,026                                      | 11,140                                      |
| 投資有価証券評価損       | 1,969                                       | -   |
| その他             | 5,054                                       | 1,413                                       |
| 特別損失合計          | 32,286                                      | 74,073                                      |
| 税金等調整前四半期純利益    | 472,497                                     | 4,241,979                                   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 156,320                                     | 1,694,108                                   |
| 法人税等調整額         | 67,200                                      | 8,446                                       |
| 法人税等合計          | 223,521                                     | 1,702,554                                   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 248,975                                     | 2,539,424                                   |
| 少数株主利益          | 53,525                                      | 40,454                                      |
| 四半期純利益          | 195,450                                     | 2,498,970                                   |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年1月1日<br>至平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年1月1日<br>至平成26年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 248,975                                     | 2,539,424                                   |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 81,835                                      | 4,676,686                                   |
| 為替換算調整勘定         | 15,640                                      | 89,853                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 32,357                                      | 6,889                                       |
| その他の包括利益合計       | 129,833                                     | 4,773,429                                   |
| 四半期包括利益          | 378,809                                     | 2,234,005                                   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 319,386                                     | 2,272,385                                   |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 59,422                                      | 38,380                                      |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したスキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社及び新たに設立した株式会社コネクトムを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社サーチライフは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

15社

(追加情報)

(投資育成事業の開始による影響)

前第2四半期連結会計期間に当社にて投資育成事業を開始し、投資目的の有価証券の取得及び売却等を営業取引として行うことになったため、四半期連結貸借対照表上、投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に、また、四半期連結損益計算書上、当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上しております。

これにより、四半期連結貸借対照表の流動資産が2,206,704千円増加し、固定資産が同額減少しており、四半期連結損益計算書の売上高が4,654,759千円、売上原価、販売費及び一般管理費が172,184千円増加し、営業利益及び経常利益が4,482,574千円増加しております。

なお、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

|         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成26年1月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費   | 161,299千円                                     | 117,118千円                                     |
| のれんの償却額 | 42,523千円                                      | 18,687千円                                      |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年3月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 544,558        | 3,700           | 平成24年12月31日 | 平成25年3月29日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、平成24年12月31日現在の株主に対し、平成25年1月1日付けをもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当第1四半期連結累計期間の1株当たり配当額については、当該分割前の実際の配当額を記載しており、創業20周年の記念配当2,000円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年3月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 692,639        | 23.50           | 平成25年12月31日 | 平成26年3月28日 | 利益剰余金 |

(注) 当第1四半期連結累計期間の1株当たり配当額については、東証一部への市場変更の記念配当15円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント              |              |                            |         |            | 調整額<br>(注1) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注2) |
|-----------------------|----------------------|--------------|----------------------------|---------|------------|-------------|-------------------------------|
|                       | 広告・ソ<br>リューショ<br>ン事業 | データベ<br>ース事業 | ソーシャ<br>ル&コン<br>シューマ事<br>業 | 海外事業    | 計          |             |                               |
| 売上高                   |                      |              |                            |         |            |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 20,134,822           | 677,313      | 568,991                    | 948,714 | 22,329,841 | -           | 22,329,841                    |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 52                   | 61,361       | 6,600                      | -       | 68,014     | 68,014      | -                             |
| 計                     | 20,134,875           | 738,674      | 575,592                    | 948,714 | 22,397,856 | 68,014      | 22,329,841                    |
| セグメント利益又は損失<br>( )    | 436,986              | 104,711      | 19,430                     | 52,149  | 470,118    | 1,299       | 471,417                       |

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額1,299千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント              |                      |                            |         |            |            | 調整額<br>(注1) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注2) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------|---------|------------|------------|-------------|-------------------------------|
|                       | 広告・ソ<br>リューション事<br>業 | デー<br>タ<br>ベース事<br>業 | ソーシャ<br>ル&コン<br>シューマ<br>事業 | 海外事業    | 投資育成<br>事業 | 計          |             |                               |
| 売上高                   |                      |                      |                            |         |            |            |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 13,608,573           | 472,704              | 579,593                    | 286,457 | 4,654,759  | 19,602,088 | -           | 19,602,088                    |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -                    | 103,161              | 9,200                      | 63,294  | -          | 175,655    | 175,655     | -                             |
| 計                     | 13,608,573           | 575,866              | 588,794                    | 349,751 | 4,654,759  | 19,777,744 | 175,655     | 19,602,088                    |
| セグメント利益又は<br>損失( )    | 117,557              | 40,081               | 29,920                     | 46,789  | 4,482,574  | 4,388,230  | 23          | 4,388,253                     |

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額23千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

前第2四半期連結会計期間より、当社においてインターネット関連ベンチャー企業の加速的成長を促進する専門部門を設置したことにより、「投資育成事業」を報告セグメントに追加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告・ソリューション事業」において、スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において2,012,184千円であります。また、クロスフィニティ株式会社の株式を追加取得したことによるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において210,777千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

|          |                          |
|----------|--------------------------|
| 被取得企業の名称 | スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社     |
| 事業の内容    | デジタルコンテンツ配信プラットフォームの提供事業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後市場の急拡大が見込まれる『動画広告分野』に重点的に社内リソースや資金を投下し、ノウハウや市場シェアの獲得に向け注力しております。

このような状況の中、既に動画広告のノウハウを保有し、動画配信プラットフォーム事業を展開するスキルアップ・ビデオテクノロジー株式の株式を取得（子会社化）することにより、当社及びスキルアップ・ビデオテクノロジー社双方にとって企業価値の最大化に繋がるものと考え、スキルアップ・ビデオテクノロジー株式の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年2月18日

(4) 企業結合の法的形式

金銭による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 合併直前に所有していた議決権比率  | %     |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 87.5% |
| 取得後の議決権比率         | 87.5% |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が金銭を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期会計期間末としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |           |             |
|------------|-----------|-------------|
| 取得の対価      | 現金        | 2,241,499千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 10,338千円    |
| 取得原価       |           | 2,251,837千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,012,184千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年1月1日<br>至平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年1月1日<br>至平成26年3月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 6円64銭                                       | 84円77銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益金額(千円)  | 195,450                                     | 2,498,970                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円)   | 195,450                                     | 2,498,970                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 29,436,876                                  | 29,480,166                                  |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | 6円50銭                                       | 83円94銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | 3,945                                       | 10  |
| (うち、連結子会社の潜在株式による調整額)   | (3,945)                                     | (10)  |
| 普通株式増加数(株)  | 97,023                                      | 292,163                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | -   |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成26年2月24日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを実施いたしました。

(1) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

保有資産の有効活用による資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

(2) 取得内容

|           |                          |
|-----------|--------------------------|
| 取得の方法     | 発行者による上場株式等の公開買付け        |
| 取得する株式の種類 | 普通株式                     |
| 取得する株式の総数 | 3,700,100株(上限)           |
| 取得する株式の総額 | 2,930,479千円(上限)          |
| 取得する期間    | 平成26年2月25日から平成26年4月30日まで |

(3) 自己株式の公開買付けの概要

|            |                          |
|------------|--------------------------|
| 買付け予定数     | 3,700,000株               |
| 買付け価格      | 普通株式1株につき、792円           |
| 買付け等に要する資金 | 2,944,400千円              |
| 公開買付け期間    | 平成26年2月25日から平成26年3月25日まで |
| 公開買付け開始公示日 | 平成26年2月25日               |
| 決済の開始日     | 平成26年4月16日               |

(4) 自己株式の公開買付けの結果

|           |             |
|-----------|-------------|
| 応募株券等の総数  | 3,732,500株  |
| 取得した株式の総数 | 3,700,000株  |
| 取得価額の総額   | 2,930,400千円 |
| 決済の開始日    | 平成26年4月16日  |

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社 オプト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプト及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。